

**第2期ロジスティクス環境会議  
第1回グリーンサプライチェーン推進委員会**

2006年10月6日(金)10:00~12:00  
社団法人日本ロジスティクスシステム協会 会議室

次 第

1. 開 会
2. 委員紹介
3. 報 告
  - 1) 第2期ロジスティクス環境会議の概要について
4. 議 事
  - 1) 委員会の活動内容及び運営方法について
    - (1) 委員会活動内容アンケート結果について
    - (2) 委員会の活動内容及び運営方法について
  - 2) その他
5. 閉 会

**【配布資料】**

- 資料1 : グリーンサプライチェーン推進委員会 登録メンバー一覧  
資料2 : グリーンサプライチェーン推進委員会 活動内容アンケート結果について  
資料3-1 : グリーンサプライチェーン推進委員会 活動内容 (案)  
資料3-2 : グリーンサプライチェーン推進委員会 活動ロードマップ (案)  
資料3-3 : グリーンサプライチェーン推進委員会 運営方法 (案)  
資料3-4 : グリーンサプライチェーン推進委員会 スケジュール (案)  
参考資料1-1 : 第2期ロジスティクス環境会議 登録企業一覧  
参考資料1-2 : 第2期ロジスティクス環境会議 組織図  
参考資料2-1 : 委員会活動内容アンケート票  
参考資料2-2 : 委員会活動内容アンケート結果 (2委員会結果合算)

以 上

**【グリーンサプライチェーン推進委員会】**  
登録メンバー 一覧

資料1  
2006.10.6

(敬称略・順不同)

		会社名	名前	役職
1	委員長	(株)日通総合研究所	山本 明弘	物流技術環境部 環境グループ 担当部長
2	副委員長	流通経済大学	矢野 裕児	流通情報学部 教授
3	〃	味の素(株)	恒吉 正浩	食品カンパニー 物流企画部 企画グループ長
4	〃	リコーロジスティクス(株)	菅田 勝	経営管理本部 副本部長
5	委員	愛知陸運(株)		
6	〃	青山学院大学		
7	〃	(株)イトーヨーカ堂		
8	〃	(株)エプソンロジスティクス		
9	〃	遠州トラック(株)		
10	〃	オリンパス(株)		
11	〃	オリンパスロジテックス(株)		
12	〃	鹿島建設(株)		
13	〃	鴻池運輸(株)		
14	〃	国分(株)		
15	〃	(株)サンロジスティックス		
16	〃	(株)J-オイルミルズ		
17	〃	四国名鉄運輸(株)		
18	〃	センコー(株)		
19	〃	専修大学		
20	〃	(株)ダイフク		
21	〃	大和物流(株)		
22	〃	東芝物流(株)		
23	〃	東芝物流コンサルティング(株)		
24	〃	有限責任中間法人日本OE協会		
25	〃	日本通運(株)		
26	〃	(株)日本航空インターナショナル		
27	〃	(株)野村総合研究所		
28	〃	富士通(株)		
29	〃	プラネット物流(株)		
30	〃	文化ファッション大学院大学		
31	〃	三井物産(株)		
32	〃	(株)三菱総合研究所		
33	〃	(株)ヤマタネ		

グリーンサプライチェーン推進委員会 活動内容アンケート結果について

**I アンケートの実施目的**

第2期ロジスティクス環境会議は、第1期の成果を踏まえ、より実践的な活動を展開していくこととなる。そこで、委員会メンバーの現状実施している施策や課題認識を把握し、委員会活動へ反映させることを目的として標記アンケートを実施した。

**II アンケート調査対象及び概要**

グリーンサプライチェーン推進委員会登録メンバーを対象に、以下のアンケートを実施した。

- 1) アンケート実施期間  
2006年9月5日(火)～2006年9月14日(金)
- 2) アンケート配布先:  
グリーンサプライチェーン推進委員会登録メンバー 32名(9月5日時点の登録メンバー)

3) 配布数、回収数、回答率

	総数	内訳		
		荷主	物流事業者	その他
配布数	32	8	16	8
回答数	19	6	10	3
回答率	59.4%	75.0%	62.5%	37.5%

**III アンケート設問**

以下の設問を設けて実施している。(質問票は参考資料2-1に添付)

設問 I	委員会活動内容について
設問 II	(荷主) 環境負荷低減活動について
設問 III	(荷主) 改正省エネ法への対応状況について
設問 IV	(物流事業者) 環境負荷低減活動について
設問 V	(物流事業者) 改正省エネ法への対応状況について

なお、物流子会社1社については、親会社分も回答していただいたことから、設問 II 以降の回答数は下記のとおりとなる。

	総数	内訳		
		荷主	物流事業者	その他
回答数	20	7	10	3

\*3ページ以降のアンケート集計結果内に、参考値として記載している”JILS会員アンケート”は、8月11日から8月31日までにJILS会員の連絡窓口を対象に実施した結果の速報値である。

I グリーンサプライチェーン推進委員会の活動内容について

1-1 活動内容として興味があるもの(複数選択可)

	荷主	物流事業者	その他	計
<b>【環境負荷とコストを低減する物流サービスのあり方】</b>				
1 取引条件見直しによる改善効果シミュレーション	4 66.7%	3 30.0%	1 33.3%	8 42.1%
2 取引条件の現状、問題に関する調査	3 50.0%	5 50.0%	3 100.0%	11 57.9%
3 各種調査結果や関係法令を受けて取引条件見直し事例の研究	5 83.3%	7 70.0%	2 66.7%	14 73.7%
4 商業地域における地区内物流共同化に向けた方策検討	1 16.7%	4 40.0%	1 33.3%	6 31.6%
5 その他	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
<b>【源流管理】</b>				
6 輸送効率化やリバースロジスティクス構築に向けて、源流管理の視点から環境負荷低減のためのチェック項目の確認	4 66.7%	8 80.0%	1 33.3%	13 68.4%
7 各業界団体作成の「環境配慮設計のためのアセスメントガイドライン」への物流分野の記載実態調査及び提言	2 33.3%	4 40.0%	1 33.3%	7 36.8%
8 その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
<b>【その他テーマについて】</b>				
9 その他テーマ	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
合計	6	10	3	19

\* 回答率が高かった箇所を網掛け表示

【環境負荷とコストを低減する物流サービスのあり方】

5 その他意見

・モーダルシフトした場合の環境負荷とコスト低減の実証、及び推進母体の設立。

【その他テーマについて】

9 その他テーマ

・近未来の仮想物流現場レポートを作成し、広く内外への啓蒙活動としてPR。

(コメント)

・選択肢2, 3にあるような取引条件に関する問題や見直し事例に高い関心が示されている。  
 ・源流管理については、他部門との調整を効率的に行うためのチェック項目の策定について高い関心が示されている。

1-2 関心のあるテーマ

	荷主	物流事業者	その他	合計
環境負荷とコストを低減するための物流サービスのあり方	5 83.3%	9 90.0%	3 100.0%	17 89.5%
源流管理	1 16.7%	1 10.0%	0 0.0%	2 10.5%
回答企業数	6	10	3	19
未回答企業数	0	0	0	0

II、IV 貴社の物流ならびにロジスティクス分野における環境対応状況について

2-1、4-1 貴社で実施中の施策(1~4)の優先順位(1位から2位まで)をご回答ください

	荷主	物流 事業者	合計 ポイント
輸送の二酸化炭素削減	9 50.0%	15 55.6%	24 53.3%
物流サービスレベルや取引条件の見直し	3 16.7%	5 18.5%	8 17.8%
3Rの推進	6 33.3%	7 25.9%	13 28.9%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
ポイント計	18	27	45
回答企業数	6	10	16
未回答企業数	1	0	1

\* 1位を2点、2位を1点として採点

(参考) JILS会員アンケート

荷主	物流 事業者	合計 ポイント
111 34.5%	153 37.0%	278 34.5%
52 16.1%	103 24.9%	168 20.8%
153 47.5%	146 35.3%	335 41.6%
6 1.9%	12 2.9%	25 3.1%
322	414	806
112	143	282
10	14	52

\* JILS会員アンケートは他業種、個人会員の回答も一部含まれているため荷主+物流事業者=合計とは一致しない

(コメント)

・「輸送の二酸化炭素削減」が53.3%で、ついで「3Rの推進」(28.9%)、「物流サービスレベルや取り行き条件の見直し」(17.8%)となった。改正省エネ法施行により優先順位が高まったと考えられる。  
 ・JILS会員アンケートとの比較では、CGLメンバーは「輸送の二酸化炭素削減」という回答が多かったが、JILS会員では「3Rの推進」という回答が多かった。

2-2、4-2 貴社で現在及び今後取り組みたい施策（複数選択可）（網掛け部は50%以上の回答割合を示す。）（参考）JILS会員アンケート（網掛け部は50%以上の回答割合を示す。）

	荷主		物流事業者		総数	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
<b>モーダルシフトの推進</b>						
トラックから鉄道	5	71.4%	5	50.0%	10	58.8%
トラックから船	3	42.9%	4	40.0%	7	41.2%
飛行機からトラック	0	0.0%	1	10.0%	1	5.9%
飛行機から鉄道	1	14.3%	1	10.0%	2	11.8%
飛行機から船	0	0.0%	1	10.0%	1	5.9%
飛行機から船(輸出入関係)	1	14.3%	3	30.0%	4	23.5%
<b>共同物流の推進</b>						
地域内共同物流	5	71.4%	4	40.0%	9	52.9%
異業種間での共同物流	1	14.3%	3	30.0%	4	23.5%
同業種での共同物流	3	42.9%	3	30.0%	6	35.3%
<b>トラック運行の効率化の推進</b>						
輸配送ルートの見直し	4	57.1%	4	40.0%	8	47.1%
幹線輸送の共同化	3	42.9%	3	30.0%	6	35.3%
帰り荷の確保	1	14.3%	4	40.0%	5	29.4%
混載便の活用	2	28.6%	4	40.0%	6	35.3%
ユニットロード化の推進	1	14.3%	2	20.0%	3	17.6%
時間指定の見直し	3	42.9%	3	30.0%	6	35.3%
<b>積載効率向上の推進</b>						
積付け・積合せの工夫	2	28.6%	8	80.0%	10	58.8%
荷姿の工夫	4	57.1%	3	30.0%	7	41.2%
商品や製品のサイズの見直し	4	57.1%	2	20.0%	6	35.3%
<b>3Rの推進</b>						
包装・梱包の見直し	5	71.4%	7	70.0%	12	70.6%
包装・梱包資材の軽量化	4	57.1%	3	30.0%	7	41.2%
包装・梱包資材のリターナブル化	2	28.6%	6	60.0%	8	47.1%
裸輸送の推進	2	28.6%	4	40.0%	6	35.3%
<b>物流サービスレベルの見直し</b>						
時間指定の見直し	3	42.9%	4	40.0%	7	41.2%
輸配送頻度の見直し	4	57.1%	2	20.0%	6	35.3%
<b>取引条件の見直し</b>						
受発注の締め時間の見直し	2	28.6%	3	30.0%	5	29.4%
受発注及び販売ロットの見直し	3	42.9%	2	20.0%	5	29.4%
回収や返品制度の見直し	3	42.9%	3	30.0%	6	35.3%
その他	1	14.3%	2	20.0%	3	17.6%
回答企業数	7		10		17	

	荷主		物流事業者		総数	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	67	54.9%	70	44.6%	143	42.8%
	33	27.0%	47	29.9%	84	25.1%
	6	4.9%	6	3.8%	15	4.5%
	2	1.6%	0	0.0%	3	0.9%
	8	6.6%	12	7.6%	22	6.6%
	49	40.2%	44	28.0%	98	29.3%
	27	22.1%	24	15.3%	59	17.7%
	55	45.1%	88	56.1%	148	44.3%
	47	38.5%	66	42.0%	117	35.0%
	28	23.0%	30	19.1%	63	18.9%
	30	24.6%	61	38.9%	95	28.4%
	43	35.2%	47	29.9%	100	29.9%
	7	5.7%	15	9.6%	25	7.5%
	38	31.1%	35	22.3%	78	23.4%
	66	54.1%	103	65.6%	179	53.6%
	35	28.7%	36	22.9%	78	23.4%
	31	25.4%	14	8.9%	48	14.4%
	75	61.5%	81	51.6%	165	49.4%
	24	19.7%	21	13.4%	48	14.4%
	38	31.1%	61	38.9%	108	32.3%
	11	9.0%	17	10.8%	31	9.3%
	60	49.2%	68	43.3%	138	41.3%
	50	41.0%	58	36.9%	117	35.0%
	44	36.1%	76	48.4%	123	36.8%
	43	35.2%	28	17.8%	76	22.8%
	32	26.2%	27	17.2%	68	20.4%
	2	1.6%	2	1.3%	6	1.8%
	122		157		334	

(再集計) 1企業あたりの今後取り組みたいと考えている施策数の平均

	荷主	物流事業者	総数
選択総数	72	94	166
回答企業数	7	10	17
施策数の平均	10.3	9.4	9.8

荷主	物流事業者	総数
951	1137	2235
122	157	334
7.8	7.2	6.7

その他の具体的内容

(荷主) 2施策

- ・使用済み製品回収
- ・空ドレージ活用

(物流事業者) 4施策

- ・車両サイズ適正化
- ・共同配送
- ・使用済み製品回収
- ・空ドレージ活用

(再集計) 1企業あたりの今後取り組みたいと考えている施策数の平均(その他記載の施策数を加算)

	荷主	物流事業者	総数
選択総数	73	97	170
回答企業数	7	10	17
施策数の平均	10.4	9.7	10.0

荷主	物流事業者	総数
951	1137	2235
122	157	334
7.8	7.2	6.7

(コメント)

- ・網掛け部は50%以上の回答割合を示す。
- ・荷主企業では、「トラックから鉄道へのモーダルシフト」(71.4%)、「地域内共同物流」(71.4%)、「包装・梱包の見直し」(71.4%)が高い回答率であった。
- ・物流事業者では、「積付け・積合せの工夫」(82.6%)、「包装・梱包の見直し」(70.0%)が高い回答率であった。
- ・JILS会員アンケートとの比較すると、1企業あたりの取り組みたいと考えている平均施策数は荷主、物流事業者ともにCGLメンバーの方が多い。

2-3、4-3 2-2、4-2で回答された施策の優先順位

	荷主	物流 事業者	合計 ポイント
モーダルシフトの推進	3 7.3%	18 28.6%	21 20.2%
共同物流の推進	19 46.3%	10 15.9%	29 27.9%
トラック運行の効率化の推進	13 31.7%	18 28.6%	31 29.8%
積載効率向上の推進	0 0.0%	11 17.5%	11 10.6%
3R対応の推進	13 31.7%	9 14.3%	22 21.2%
物流サービスレベルの見直し	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
取引条件の見直し	6 14.6%	3 4.8%	9 8.7%
その他	0 0.0%	3 4.8%	3 2.9%
ポイント計	41	63	104
回答企業数	6	9	15
未回答企業数	1	1	2

\* 1位5点、2位3点、3位1点で集計

2-4 環境負荷低減のための施策の実施後、  
削減効果の把握方法(荷主のみ)

	荷主
数値化による評価は行っていない	0 0.0%
自社内で把握できる部分についてのみ、数値化して評価している	3 42.9%
継続的に利用している物流事業者に協力依頼をしてデータを入手し、 数値化して評価している	3 42.9%
分からない	0 0.0%
未回答	1 14.3%
回答企業数	7

(参考) JILS会員アンケート

荷主	物流 事業者	合計 ポイント
140 15.5%	140 11.9%	299 13.3%
121 13.4%	197 16.7%	337 15.0%
151 16.7%	313 26.5%	491 21.8%
114 12.6%	142 12.0%	274 12.2%
135 14.9%	149 12.6%	309 13.7%
105 11.6%	125 10.6%	254 11.3%
133 14.7%	95 8.0%	256 11.4%
5 0.6%	20 1.7%	31 1.4%
904	1181	2251
107	137	265
15	20	69

(2-3、4-3コメント)  
・優先順位としては、「トラック運行の効率化の推進」(28.8%)、「共同物流の推進」(18.2%)、「3R対応の推進」(21.2%)であった。  
・JILS会員アンケート結果との比較では、CGLメンバーよりも「物流サービスレベルの見直し」、「取引条件の見直し」という回答が多かった。

(2-4、4-4コメント)  
・数値化している割合は、荷主、物流事業者とも8割を超えていた。  
・荷主については、「物流事業者からデータ入手により評価」が

4-4 環境負荷低減のための施策の実施後、  
削減効果の把握方法(物流事業者)

	物流事業者
数値化による評価は行っていない	1 10.0%
自社内で把握できる部分についてのみ、数値化して評価している	8 80.0%
継続的に利用している物流事業者に協力依頼をしてデータを入手し、 数値化して評価している	1 10.0%
分からない	0 0.0%
未回答	0 0.0%
回答企業数	10



#### 2-5 貴社の環境負荷低減の取組状況(荷主のみ)

	荷主
自社でできる対策に限定され、物流事業者や取引先と連携した活動はまだ行っていない	0 0.0%
物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している	4 57.1%
取引先と連携し、環境負荷削減策を実施している 数値化して評価している	0 0.0%
取引先ならびに物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している	2 28.6%
未回答	1 14.3%
回答企業数	7

#### (参考)JILS会員アンケート 貴社の環境負荷低減の取組状況(荷主)

	荷主
自社でできる対策に限定され、物流事業者や取引先と連携した活動はまだ行っていない	58 47.5%
物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している	32 26.2%
取引先と連携し、環境負荷削減策を実施している 数値化して評価している	15 12.3%
取引先ならびに物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している	16 13.1%
未回答	1 0.8%
回答企業数	122

#### (コメント)

- ・「他社と連携した削減策を実施」している企業が8割以上。特に、取引先ならびに物流事業者双方との連携が28.6%。
- ・JILS会員アンケート結果と比較すると、「自社のみの対策」がCGLが0%に対して、JILS会員では47.5%となっている。

#### 4-5 貴社の環境負荷低減の取組状況(物流事業者のみ)

	物流事業者
自社でできる対策に限定され、荷主企業(発荷主・着荷主)と連携した活動はまだ行っていない	4 40.0%
荷主企業(発荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している	5 50.0%
荷主企業(発荷主・着荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している	1 10.0%
未回答	0 0.0%
回答企業数	10

#### (参考)JILS会員アンケート 貴社の環境負荷低減の取組状況(物流事業者)

	物流事業者
自社でできる対策に限定され、荷主企業(発荷主・着荷主)と連携した活動はまだ行っていない	68 43.3%
荷主企業(発荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している	39 24.8%
荷主企業(発荷主・着荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している	20 12.7%
未回答	30 19.1%
回答企業数	157

#### (コメント)

- ・「他社と連携した削減策」は5割であり、上記2-5の荷主と比べると、割合が小さい。
- ・JILS会員アンケート結果と比較すると、発荷主との連携割合がCGLメンバー50.0%に対して、JILS会員24.8%となっている。

Ⅲ、改正省エネ法対応状況等について(荷主)

3-1 特定荷主該当有無

	荷主
特定荷主になる見通し	3 42.9%
特定荷主にならない見通し	2 28.6%
特定荷主になるかどうか分からない	1 14.3%
未回答	1 14.3%
計	7

3-2 特定荷主該当予定企業(3-1で1、3回答者)の現在の対応状況

	荷主
省エネ責任者を任命する等の具体的な対応を行っている	3 75.0%
まだ対応策を検討していない	0 0.0%
その他	1 25.0%
未回答	0 0.0%
計	4

【その他意見】

不明

3-3、特定荷主該当予定企業(3-1で1、3回答者) 選定予定の算定方法  
(複数選択可)

	荷主
従来トンキロ法 (積載率は把握できないので、告示別表第3にある数値を利用する)	2 50.0%
改良トンキロ法(積載率を把握)	4 100.0%
燃費法	0 0.0%
燃料法	2 50.0%
未定	0 0.0%
回答企業数	4

3-4、3-3で選択した方法で算定したデータの活用方法(複数選択可)

	荷主
行政への報告	4 100.0%
計画全体の達成度合いのチェック	2 50.0%
個々の施策の達成度合いのチェック	2 50.0%
CSR/環境報告書の基礎データ 実施している	3 75.0%
その他	0 0.0%
回答企業数	4

3-5、特定荷主非該当企業(3-1で2回答者)の対応状況

	荷主
計画・報告義務の対象外なので対応の必要がないと思っている	0 0.0%
計画・報告義務の対象外であるが対応している	2 100.0%
その他	0 0.0%
未回答	0 0.0%
計	2

3-6、継続して利用している主な物流事業者から  
データ提供してもらうための要請や相談等について

	荷主
データ提供の要請や相談は行っていない	0 0.0%
データ提供の要請や相談を行っている最中である	3 42.9%
データ提供の要請や相談を行い、提供してもらうこととなった (データ提供済)	3 42.9%
データ提供の要請や相談を行ったが、断られた	0 0.0%
その他	0 0.0%
未回答	1 14.3%
回答企業数	7

3-7、(3-6で2, 3に回答された方に)、物流事業者から  
データ提供してもらうにあたっての基本的な考え方について

	荷主
物流事業者に要求したデータを提供してもらうこととなった	4 66.7%
提供してもらいたいデータはあったが、物流事業者が対応できず、 物流事業者が提供可能なデータを提供してもらうこととなった	2 33.3%
その他	0 0.0%
未回答	0 0.0%
回答企業数	6

3-8、(3-6で2, 3に回答された方)逆に、物流事業者に  
算定のために必要なデータ(例えば、荷物の重量等)の提供を行いますか

	荷主
行う	2 33.3%
行う予定である	3 50.0%
行わない	1 16.7%
行わない予定である	0 0.0%
分からない	0 0.0%
回答企業数	6

V、改正省エネ法対応状況等について(物流事業者)

5-1 特定輸送事業者該当有無

	物流事業者
特定輸送事業者に該当する	6 60.0%
特定輸送事業者に該当しない	4 40.0%
計	10

5-2 特定輸送事業者(5-1で1回答者)の現在の対応状況

	物流事業者
省エネ責任者を任命する等の具体的な対応を行っている	6 100.0%
まだ対応策を検討していない	0 0.0%
その他	0 0.0%
未回答	0 0.0%
計	6

5-3 算定したデータの活用方法(複数選択可)

	物流事業者
行政への報告	6 100.0%
計画全体の達成度合いのチェック	4 66.7%
個々の施策の達成度合いのチェック	3 50.0%
CSR/環境報告書の基礎データ 実施している	4 66.7%
荷主への報告	5 83.3%
その他	0 0.0%
回答企業数	6

5-4 特定輸送事業者以外の対応状況(5-1で2回答者)

	物流事業者
計画・報告義務の対象外なので対応の必要がないと思っている	2 50.0%
計画・報告義務の対象外であるが対応している	2 50.0%
その他	0 0.0%
未回答	0 0.0%
計	4

5-5 継続して取引のある主な荷主企業から改正省エネ法に対応したデータ提供に関する要請や相談等について

	物流事業者
データ提供の要請や相談を受けていない	1 10.0%
データ提供の要請や相談を受けており、対応を検討中である。	2 20.0%
データ提供の要請や相談を受けており、提供することとなった	6 60.0%
データ提供の要請や相談を受けたが、断った	0 0.0%
その他	1 10.0%
未回答	0 0.0%
計	10

【その他意見】

・荷主自身の取り組み方について相談を受けている。

5-6 (5-5で2, 3に回答された方に)データ提供にあたっての基本的な考え方について

	物流事業者
荷主が要求するデータを可能な範囲で提供する	6 75.0%
(荷主の要求内容にかかわらず)自社が荷主に提供できるデータあらかじめ定めておき、それを提供する	1 12.5%
その他	1 12.5%
未回答	0 0.0%
計	8

【その他意見】

・「2」の荷主が要求するデータを可能な範囲で提供するが、荷主との契約(業務)内容によっては「1」の対応にならざる得ない場合が多い。

第2期ロジスティクス環境会議  
グリーンサプライチェーン推進委員会 活動内容（案）

1. ねらい（パンフレット記載内容）

製品の規格、設計等の源流段階から調達、生産、販売、回収等の物流プロセスの環境負荷を低減するため、発荷主、着荷主、物流事業者間で問題、課題を共有し、解決の方向性、施策を検討する。さらに必要に応じて企業、行政、団体等の関係者への提言を行う。

・主な検討テーマ（課題）の例

① 源流管理の推進

\* メーカーが製品の企画、設計段階から物流の環境負荷を考慮した、円滑なリデュース、リユース、リサイクルを推進する製品サイズ、荷姿等のあり方等の研究

② 環境負荷とコストを低減する物流サービスのあり方

\* 環境負荷と経済効率を考慮した物流に係わる取引条件（ロット、配送回数等）のあり方等の研究

③ その他

・成果イメージ

循環型社会を実現するロジスティクス構築に向けた環境負荷低減活動の事例集、推進ガイドラインなど

2. 活動期間

2006年10月～2008年2月（10回）

1年目：2006年10月～2007年2月（4回）

2年目：2007年4月～2008年2月（6回）

3. 活動内容（案）

1) 環境負荷とコストを低減する物流サービスのあり方

(1) 第1期省資源ロジスティクス委員会成果物である「取引条件見直しによる物流の環境負荷低減効果に関する調査報告書」、及びJILS総研が実施した「商慣行の改善と物流効率化に関する基礎調査」等の内容確認

(2) 取引条件見直しによる改善効果シミュレーションの精度向上（第1期：マクロ数字まで）

(3) 取引条件の現状、問題に関する調査範囲の拡大（第1期：メーカー及び1次卸まで）

(4) 関係法令を受けて取引条件見直し事例の研究（例えば「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の運用基準（2005年6月29日公正取引委員会））を受けて、メーカー等が大規模小売に対する取引方法の変更の有無及び変更内容等の確認

→アウトプット案：

「取引条件見直しによる物流における環境負荷低減効果に関する調査報告書 ver. 2（仮称）」

「グリーンサプライチェーン推進ガイドライン（仮称）」

「商業地域における地区内物流の共同化による環境負荷低減方策について（仮称）」

2) 源流管理

(1) 輸送効率化やリバースロジスティクス構築を念頭においた上で、源流管理の視点からロジスティクス分野に関する環境負荷低減のためのチェック項目の策定（LEMSマニュアルの項目や評価基準の見直し等）

→アウトプット案：

「グリーンサプライチェーン推進チェックシート（仮称）」

4. 運営方法

・「取引条件」と「源流管理」の2分科会を設置し、活動を行う。なお、分科会へのメンバーの振り分けについては、委員会メンバーの意向を確認するが、全体のバランスを考慮した上で、委員長、副委員長、事務局で決めることとする。

「取引条件」分科会 幹事・・・山本委員長、恒吉副委員長  
「源流管理」分科会 幹事・・・矢野副委員長、菅田副委員長

以 上

# グリーンサプライチェーン推進委員会 活動ロードマップ（素案）

資料3-2  
2006.10.06

**（ねらい） 源流段階から調達、生産、販売、回収等の物流プロセスの環境負荷を低減するため、発荷主、着荷主、物流事業者間で問題、課題を共有し、解決の方向性、施策を検討する。**

<取引条件>

第1期の活動

1) 取引条件の実態とその影響度を定量的に把握することを目的として、加工食品、家電製品、パソコン等を取り扱っている企業を対象に、物流実態調査を実施  
2) 取引条件見直しによるCO2低減効果を定量的に推計し、その評価をまとめる。  
（多頻度小口、リードタイム、納入車両の集中による周辺環境への影響）  
→優先的に取り組むべき取引条件としては、「多頻度小口配送」「時間指定納品」「リードタイム」

『取引条件見直しによる物流の環境負荷低減効果に関する調査報告書 Ver1』

改善シミュレーションの精度  
（第1期：マクロの推計まで）

他関係調査のレビュー  
「商慣行の改善と物流効率化に関する基礎調査」（2005年度、2006年度）  
「荷主と物流事業者との取引に関する実態調査報告書」（2006年3月）

関係法令、告示を受けての取引条件見直し事例のレビュー  
（下請法、「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」（以下「大規模小売業告示」））

調査範囲  
（第1期：発荷主及び1次卸まで）

物流における環境負荷低減のための取引条件改善方策検討

PHASE I (2006年度)	PHASE II (2007年度)
「商慣行の改善と物流効率化に関する基礎調査」(2005年度)	物流事業者、発荷主がコスト及び環境負荷低減のために、発荷主、着荷主、他者（地方公共団体）への改善要求方策検討及び改善事例収集

『取引条件見直しによる物流の環境負荷低減効果に関する調査報告書 Ver2』

“取引”に係わる動向と取引を決めている（と考えられる）部門の認識確認

PHASE I (2006年度)	PHASE II (2007年度)
「下請法」、「大規模小売業告示」の内容研究 （公正取引委員会から説明）	荷主購買部門、関係団体への調査  荷主営業部門への調査

<1つの解決方策（案）>  
地区内物流の共同化

『グリーンサプライチェーン推進ガイドライン』

（小売業の物流や物流分野における環境負荷低減等の認識確認）

PHASE I (2006年度)	PHASE II (2007年度)
（小売業に対しての調査）	

<源流管理>

第1期の活動

1) 荷主企業のロジスティクス・物流部門、物流企業が自ら環境負荷の発生源としての認識を持ち、物流諸活動における環境負荷を最小限に留めるための管理ポイントをマニュアルとしてまとめている。

『ロジスティクス源流管理マニュアル Ver1』

ロジスティクス、物流部門での活動

輸送効率化やリバースロジスティクス構築を念頭においた上で、源流管理の視点からロジスティクス分野に関する環境負荷低減のためのチェック項目の策定

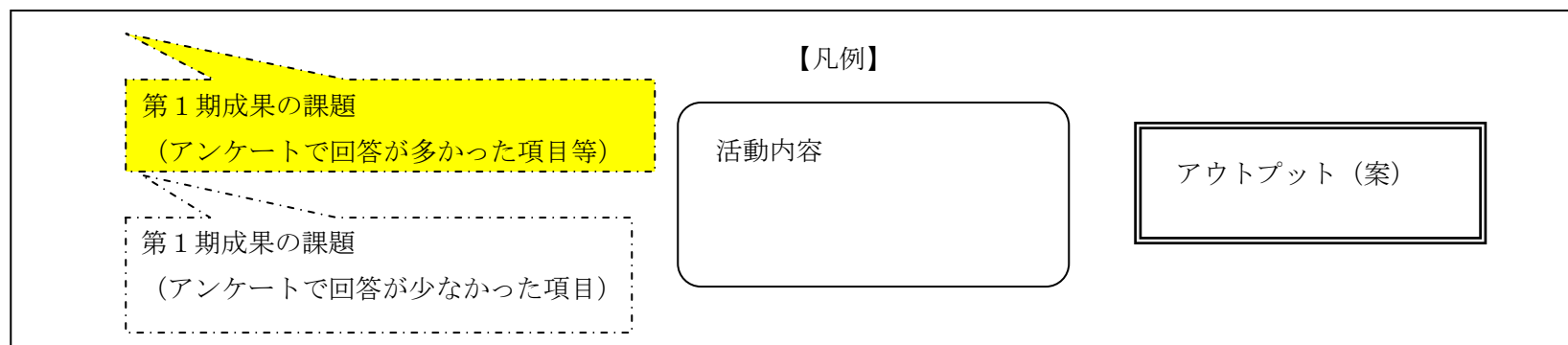
PHASE I (2006年度)	PHASE II (2007年度)
・LEMSチェックシートの確認	・体系の検討 ・チェック項目の策定 （・省エネ法判断基準項目の創造的批判）

『グリーンサプライチェーン推進チェックシート』

2) 荷主企業のロジスティクス・物流部門、物流企業の担当者が、モーダルシフト推進を検討、計画する際に考慮すべき事項等、検討プロセスに沿ったチェックシート、関連データなどが盛り込まれた資料集としてまとめている。

『ロジスティクス源流管理マニュアル Ver2  
モーダルシフト推進チェックシート、マニュアル』

モーダルシフト推進に特化





第2期ロジスティクス環境会議  
グリーンサプライチェーン推進委員会 運営方法（案）

1. 当初想定していた運営方法（案）について

運営方法については、資料3-1にあるとおり、委員会内部に「取引条件」「源流管理」各分科会を設置し、委員会開催時に2分科会に分かれて活動を行うことを想定していた。しかし、資料2に記載した活動内容アンケートの設問1-2「関心のあるテーマ」の希望が偏っていることから、その他の案も含めて、ご審議いただきたい。

2. 運営方法案

A) (当初案どおり) 委員会開催時に分科会に分かれて活動を行う。

メリット : 委員会メンバーの負担が他案に比べて少ない

デメリット : 「源流管理」メンバーの確保

グリーンサプライチェーン推進委員会委員の希望に係らず、割り振ることの是非

B) 委員会については「取引条件」の検討を行い、委員会終了後、希望者のみで引き続き「源流管理」の活動を行う。

メリット : 「源流管理」メンバーの確保が当初案に比べて容易

デメリット : 「源流管理」メンバーの負担増

C) 分科会活動を行わず、委員会で「取引条件」「源流管理」を共に検討する。

メリット : 「源流管理」メンバーの確保が可能

双方の活動についての情報共有が可能

デメリット : 委員会活動内容が増える（1開催あたりの時間が長くなる、もしくは委員会開催日増）ことによる委員会メンバーの負担増

D) 「取引条件」、「源流管理」で開催日をわける。

メリット : メンバーの確保（ただし、分けることで両委員会への参加者が増えるか疑問）

デメリット : 情報共有

以上



第2期 ロジスティクス環境会議  
登録会社一覧

参考資料1-1  
2006.10.6

2006.10.6現在  
(社名50音順)

	会社名		会社名
1	愛知海運(株)	49	東芝物流(株)
2	愛知陸運(株)	50	東芝物流コンサルティング(株)
3	アサヒビール(株)	51	トヨタ自動車(株)
4	味の素(株)	52	(株)豊田自動織機
5	(株)イーコス	53	豊田スチールセンター(株)
6	イオン(株)	54	トヨタ輸送(株)
7	いすゞ自動車(株)	55	トヨフジ海運(株)
8	(株)イトーヨーカ堂	56	トランコム(株)
9	NECロジスティクス(株)	57	日清食品(株)
10	(株)エプソンロジスティクス	58	日産ディーゼル工業(株)
11	遠州トラック(株)	59	日清オイリオグループ(株)
12	(株)オリエント・ロジ	60	(株)日通総合研究所
13	オリンパス(株)	61	日本アイ・ビー・エムロジスティクス(株)
14	オリンパスロジテックス(株)	62	(株)日本航空インターナショナル
15	花王(株)	63	日本コパック(株)
16	鹿島建設(株)	64	(株)日本総合研究所
17	加藤産業(株)	65	日本通運(株)
18	川崎陸送(株)	66	日本電気(株)
19	北九州市	67	(株)日本能率協会総合研究所
20	キッコーマン(株)	68	日本ロジテム(株)
21	キヤノン(株)	69	(株)野村総合研究所
22	キューピー(株)	70	ハウス食品(株)
23	麒麟ビール(株)	71	(株)ハピネット
24	(株)コイケ	72	(株)バンダイロジパル
25	光英システム(株)	73	(株)日立製作所
26	鴻池運輸(株)	74	福岡倉庫(株)
27	国分(株)	75	不二製油(株)
28	佐川急便(株)	76	富士ゼロックス(株)
29	山九(株)	77	富士通(株)
30	サントリー(株)	78	(株)フジトランスコーポレーション
31	三洋電機ロジスティクス(株)	79	富士フイルムロジスティックス(株)
32	(株)サンロジスティクス	80	(株)富士ロジテック
33	(株)J-オイルミルズ	81	プラネット物流(株)
34	四国名鉄運輸(株)	82	北港運輸(株)
35	(株)資生堂	83	松下電器産業(株)
36	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	84	三井倉庫(株)
37	新日石プラスチック(株)	85	三井物産(株)
38	新日本製鐵(株)	86	三菱化学物流(株)
39	住友電気工業(株)	87	三菱倉庫(株)
40	西濃運輸(株)	88	(株)三菱総合研究所
41	センコー(株)	89	三菱電機(株)
42	第一貨物(株)	90	三菱電機ロジスティクス(株)
43	ダイキン工業(株)	91	明治乳業(株)
44	(株)ダイフク	92	矢崎総業(株)
45	ディーアイエス物流(株)	93	安田倉庫(株)
46	大和物流(株)	94	(株)ヤマタネ
47	鉄道情報システム(株)	95	リコーロジスティクス(株)
48	(株)東芝	96	(株)菱食

## 第2期 ロジスティクス環境会議

2006.10.6現在  
(敬称略・順不同)

### 【特別メンバー】

1	岩尾 詠一郎	専修大学 商学部 講師
2	苦瀬 博仁	東京海洋大学 海洋工学部 教授 流通情報工学科長
3	黒川 久幸	東京海洋大学 海洋工学部 流通情報工学科 助教授
4	杉山 武彦	一橋大学 学長
5	鈴木 邦成	文化ファッション大学院大学 ファッションビジネス研究科 助教授
6	竹田 賢	青山学院大学 経営学部 助教授
7	増井 忠幸	武蔵工業大学 環境情報学部長
8	眞鍋 大輔	マナMS サービス 代表
9	矢野 裕児	流通経済大学 流通情報学部 教授

### 【団体メンバー】

1	有限責任中間法人日本OE協会
2	(社)日本加工食品卸協会
3	(社)日本パレット協会
4	(社)日本物流団体連合会
5	(社)ビジネス機械・情報システム産業協会
6	(財)流通システム開発センター

### 【オブザーバーメンバー】

1	経済産業省	商務情報政策局 流通・物流政策室
2	経済産業省	産業技術環境局 環境政策課
3	経済産業省	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー対策課
4	国土交通省	政策統括官付 政策調整官付(物流担当)
5	国土交通省	総合政策局 環境・海洋課
6	国土交通省	総合政策局 貨物流通施設課
7	国土交通省	総合政策局 複合貨物流通課
8	環境省	総合環境政策局 環境経済課
9	農林水産省	総合食料局 流通課

# 第2期ロジスティクス環境会議 組織図

参考資料1-2  
2006.10.6

(敬称略)2006.10.6現在

議長:三村 明夫

新日本製鐵(株) 代表取締役社長

副議長:後藤 卓也

花王(株) 取締役会 会長

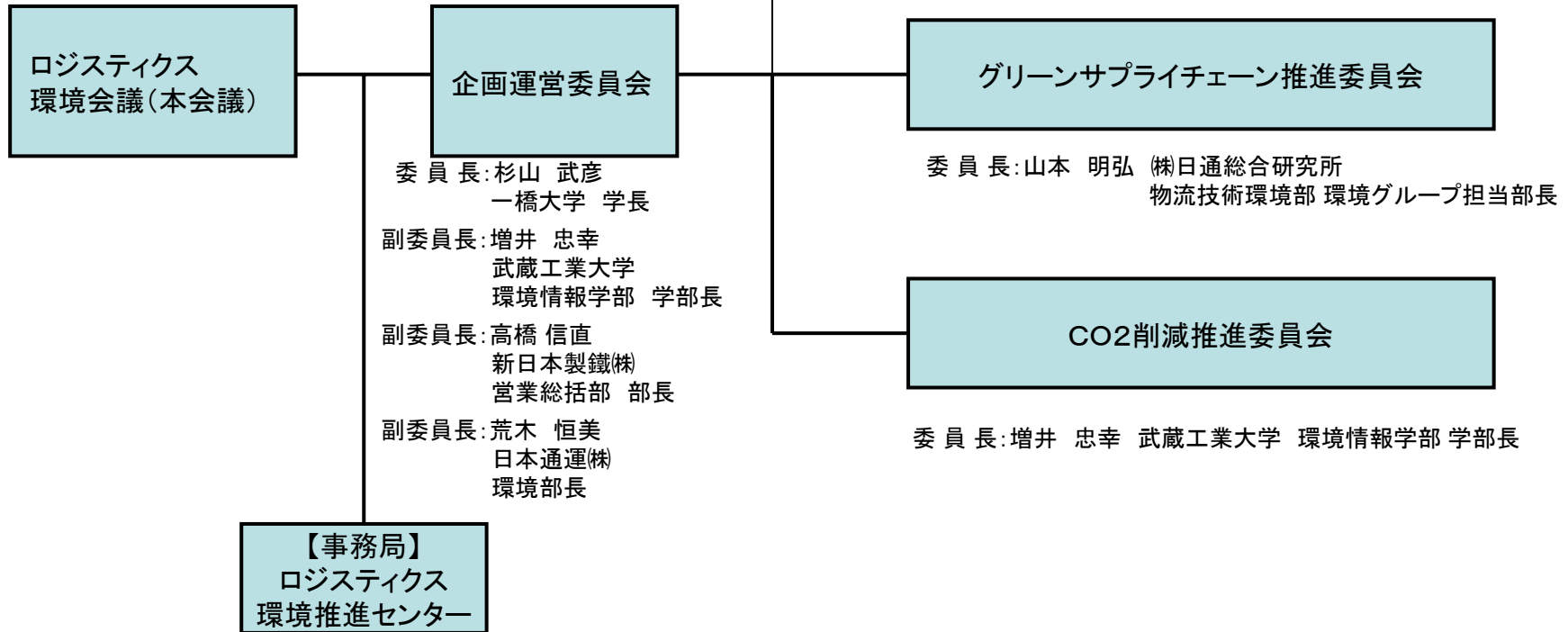
副議長:岡部 正彦

日本通運(株) 代表取締役会長

副議長:鈴木 敏文

(株)イトーヨーカ堂 代表取締役会長 CEO

メンバー:96社



**第2期ロジスティクス環境会議 グリーンサプライチェーン推進委員会 活動アンケート（質問票）**

グリーンサプライチェーン推進委員会では、活動内容を策定するにあたり、事前に登録メンバーの皆様を対象としたアンケートを実施したいと思います。つきましては、誠に恐縮に存じますが、本アンケートにご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

（アンケート回答要領）

- 1) 回答はすべて回答票にご記入ください。
- 2) 設問1-1、2-2、3-3、3-4、4-2、5-3は複数選択可能ですが、それ以外の設問は最も当てはまると思われる項目1つのみご回答ください。
- 3) 設問Iは全員回答となりますが、設問II以降は荷主、物流事業者で質問内容が異なります。（荷主企業→設問II、III、物流事業者→設問IV、V）
- 4) 物流子会社の方につきましては、物流事業者回答部分（設問IV、V）の他に、親会社（荷主）該当部分につきましても（設問II、III）、もし可能でしたら、分かる範囲で結構ですので、お答えいただければ幸いです。
- 5) 設問II以降はCO<sub>2</sub>削減推進委員会 活動アンケートと同じ設問ですので、CO<sub>2</sub>削減推進委員会にもご登録されており、かつご回答済の方は設問II以降の回答は不要です。（回答用紙の該当欄に印をつけていただければ幸いです。）
- 6) J I L S 会員登録者等を対象とした「2006年度 J I L S 会員アンケート調査」の設問項目と一部重複がございますが、J I L S 会員全体と環境会議メンバーとの差異の有無を浮き彫りにすることを本調査の目的の1つとしております。お手数をおかけいたしますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。
- 7) ご記入いただきました回答票は、[cgl@logistics.or.jp](mailto:cgl@logistics.or.jp)宛にメールでお送りください。

【問い合わせ先】 ロジスティクス環境推進センター 栗原、小川、佐藤 03-5484-4021

**I. グリーンサプライチェーン推進委員会の活動内容について（全員回答）****1-1. グリーンサプライチェーン推進委員会の活動内容として関心のあるものを下記よりすべてお選びください。**

【環境負荷とコストを低減する物流サービスのあり方】

- 1 取引条件見直しによる改善効果シミュレーション
- 2 取引条件の現状、問題についての調査
- 3 各種調査結果や関係法令を受けて取引条件見直し事例の研究
- 4 商業地域における地区内物流共同化に向けた方策検討
- 5 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

【源流管理】

- 6 輸送効率化やリバースロジスティクス構築に向けて、源流管理の視点からの環境負荷低減のためのチェック項目の確認
- 7 各業界団体作成の「環境配慮設計のためのアセスメントガイドライン」への物流分野の記載実態調査及び提言
- 8 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

【その他テーマについて】

- 9 その他テーマ（→回答欄に具体的にご記入ください。）

**1-2. グリーンサプライチェーン推進委員会では、①環境負荷とコストを低減する物流サービスのあり方、②源流管理の2つの分科会を設置して活動を行う予定ですが、どちらのテーマにご関心がありますか。**

- 1 環境負荷とコストを低減するための物流サービスのあり方
- 2 源流管理

「CO2削減推進委員会 活動アンケート」にご回答済の方は、回答用紙の当該欄に○をご記入後、終了となります。ご協力ありがとうございました

荷主企業の方→P 2 (設問II、IIIへ)

物流事業者の方→P 4 (設問IV、Vへ)

II. 貴社の物流ならびにロジスティクス分野における環境対応の状況について (荷主企業の方)

2-1. 貴社で実施中の施策(1~4)の優先順位(1位から2位まで)をご回答ください。

- 1 輸送の二酸化炭素排出削減
- 2 物流サービスレベルや取引条件の見直し
- 3 3Rの推進(例 包装・梱包資材の削減、リサイクル、リユースを考慮した製品開発やリバースロジスティクスの構築等)
- 4 その他(→回答欄に具体的にご記入ください。)

2-2. 貴社で現在及び今後取り組みたい施策について、下記ア~ヒの中から当てはまるものをすべてご回答ください。

1 モーダルシフトの推進

(日本国内輸送)

- |             |            |              |
|-------------|------------|--------------|
| ア. トラックから鉄道 | イ. トラックから船 | ウ. 飛行機からトラック |
| エ. 飛行機から鉄道  | オ. 飛行機から船  |              |
- (輸出入関係)
- カ. 飛行機から船

2 共同物流の推進

- キ. 地域内の共同物流      ク. 異業種間での共同物流      ケ. 同業種での共同物流

3 トラック運行の効率化の推進

- コ. 輸配送ルートの見直し      サ. 幹線輸送の共同化      シ. 帰荷の確保
- ス. 混載便の活用      セ. ユニットロード化の推進      ソ. 時間指定の見直し

4 積載効率向上の推進

- タ. 積付け・積合せの工夫      チ. 荷姿の工夫      ツ. 商品や製品サイズの見直し

5 3R対応の推進

- テ. 包装・梱包資材の削減      ト. 包装・梱包資材の軽量化
- ナ. 包装・梱包資材のリターナブル化      ニ. 裸輸送の推進

6 物流サービスレベルの見直し

- ヌ. 時間指定の見直し      ネ. 輸配送頻度の見直し

7 取引条件の見直し

- ノ. 受発注の締め時間の見直し      ハ. 受発注および販売ロットの見直し
- ヒ. 回収や返品制度の見直し

8 その他

- フ. その他(→回答欄に具体的にご記入ください。)

2-3. 設問2-2で回答された施策の大項目(1~8)についての貴社における優先順位(1位から3位まで)をご回答ください。

2-4. 環境負荷低減のための施策の実施後、その削減効果はどのように把握されていますか。

- 1 数値化による評価は行っていない。
- 2 自社内で把握できる部分についてのみ、数値化して評価している。
- 3 継続的に利用している物流事業者に協力依頼をしてデータを入手し、数値化して評価している。
- 4 分からない

**2-5. 貴社の環境負荷低減の取り組み状況として主に当てはまるものをお答えください。また、2、3、4を選ばれた場合は、実施した施策名をご回答ください。**

- 1 自社で出来る対策に限定され、物流事業者や取引先と連携した活動はまだ行っていない。
- 2 物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している。  
(→実施した施策名を回答欄にご記入ください。)
- 3 取引先と連携し、環境負荷削減策を実施している。  
(→実施した施策名を回答欄にご記入ください。)
- 4 取引先ならびに物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している。  
(→実施した施策名を回答欄にご記入ください。)

**Ⅲ. 貴社における改正省エネ法の対応状況等について (荷主企業の方)**

**3-1. 貴社は、計画・報告義務対象である特定荷主に該当するかどうか、現時点での見通しをお答えください。**

- 1 特定荷主になる見通しである (→設問3-2, 3, 4へお進みください。)
- 2 特定荷主にならない見通しである (→設問3-5へお進みください。)
- 3 特定荷主になるかどうか分からない (→設問3-2, 3, 4へお進みください。)

**3-2. 設問3-1で1, 3へ回答された方にお聞きします。現在の状況についてご回答ください。**

- 1 省エネ責任者を任命する等の具体的な対応を行っている。
- 2 まだ対応策を検討していない。
- 3 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

**3-3. 設問3-1で1, 3へ回答された方にお聞きします。エネルギー使用量算定の方法として、選択予定のものをすべてお選びください。**

- 1 従来トンキロ法 (積載率は把握できないので、経済産業省告示第66号の別表3にある数値を用いる。)
- 2 改良トンキロ法 (積載率を把握)
- 3 燃費法
- 4 燃料法
- 5 未定

**3-4. 設問3-1で1, 3へ回答された方にお聞きします。設問3-3で選択した方法により算定したデータの活用方法について、当てはまるものをすべてお選びください。**

- 1 行政への報告
- 2 計画全体の達成度合いのチェック
- 3 個々の施策の達成度合いのチェック
- 4 CSR/環境報告書の基礎データ
- 5 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

(→設問3-6へお進み下さい)

**3-5. 設問3-1で2へ回答された方にお聞きします。現在の対応状況についてご回答ください。**

- 1 計画・報告義務の対象外なので対応の必要がないと思っている。



- 2 計画・報告義務の対象外ではあるが対応している。
- 3 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

**3-6. エネルギー使用量算定にあたり、継続的に利用している主な物流事業者からデータ提供を  
してもらうための要請や相談等について、主に当てはまるものを1つお選びください。**

- 1 データ提供の要請や相談は行っていない。（→**ご協力ありがとうございました。**）
- 2 データ提供の要請や相談を行っている最中である（→**設問3-7, 8へお進み下さい**）
- 3 データ提供の要請や相談を行い、提供してもらうこととなった。（→**設問3-7, 8へお進み  
下さい**）
- 4 データ提供の要請や相談を行ったが、断られた。（→**設問3-9へお進み下さい**）
- 5 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）（→**ご協力ありがとうございました。**）

**3-7. 設問3-6で2、3に回答された方にお聞きします。物流事業者からデータ提供されるに  
あたっての基本的な考え方について、主に当てはまるものを1つお選びください。**

- 1 物流事業者に要求したデータを提供してもらうこととなった。
- 2 提供してもらいたいデータはあったが、物流事業者が対応できず、物流事業者が提供可能な別  
のデータを提供してもらうこととなった。
- 3 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

**3-8. 設問3-6で2、3に回答された方にお聞きします。逆に、荷主から物流事業者に算定の  
ために必要なデータ（例えば荷物の重量等）の提供を行いますか。**

- 1 行う      2 行う予定である      3 行わない      4 行わない予定である      5 分からない  
**ご協力ありがとうございました。**

**3-9. 設問3-6で4に回答された方にお聞きします。データ提供を断られた理由として最も当  
てはまると思われるものを1つお選びください。**

- 1 物流事業者が荷主に対してデータ提供する法的義務がないため
- 2 要求したデータについて、物流事業者がデータを入手することができないため。
- 3 物流事業者が荷主に提供するデータをあらかじめ定めており、そのデータと当社の要求したデ  
ータが一致しなかったため。
- 4 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

**ご協力ありがとうございました。**

**IV. 貴社の物流ならびにロジスティクス分野における環境対応の状況について（物流事業者の方）**

**4-1. 貴社で実施中の施策（1～4）の優先順位（1位から2位まで）をご回答ください。**

- 1 輸送の二酸化炭素排出削減
- 2 物流サービスレベルや取引条件の見直し
- 3 3Rの推進（例 包装・梱包資材の削減、リサイクル、リユースを考慮した製品開発やリバー  
スロジスティクスの構築等）
- 4 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

**4-2. 貴社で現在及び今後取り組みたい施策について、下記ア～ヒの中から当てはまるものをす  
べてご回答ください。**

## 1 モーダルシフトの推進

(日本国内輸送)

- ア. トラックから鉄道                      イ. トラックから船                      ウ. 飛行機からトラック  
エ. 飛行機から鉄道                      オ. 飛行機から船  
(輸出入関係)  
カ. 飛行機から船

## 2 共同物流の推進

- キ. 地域内の共同物流                      ク. 異業種間での共同物流                      ケ. 同業種での共同物流

## 3 トラック運行の効率化の推進

- コ. 輸配送ルートの見直し                      サ. 幹線輸送の共同化                      シ. 帰荷の確保  
ス. 混載便の活用                      セ. ユニットロード化の推進                      ソ. 時間指定の見直し

## 4 積載効率向上の推進

- タ. 積付け・積合せの工夫                      チ. 荷姿の工夫                      ツ. 商品や製品サイズの見直し

## 5 3R対応の推進

- テ. 包装・梱包資材の削減                      ト. 包装・梱包資材の軽量化  
ナ. 包装・梱包資材のリターナブル化                      ニ. 裸輸送の推進

## 6 物流サービスレベルの見直し

- ヌ. 時間指定の見直し                      ネ. 輸配送頻度の見直し

## 7 取引条件の見直し

- ノ. 受発注の締め時間の見直し                      ハ. 受発注および販売ロットの見直し  
ヒ. 回収や返品制度の見直し

## 8 その他

- フ. その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

**4-3. 設問4-2で回答された施策の大項目(1~8)についての貴社における優先順位(1位から3位まで)をご回答ください。**

**4-4. 環境負荷低減のための施策の実施後、その削減効果はどのように把握されていますか。**

- 1 数値化による評価は行っていない。
- 2 自社内で把握できる部分についてのみ、数値化して評価している。
- 3 自社で把握できる部分に加えて、継続的に利用している物流事業者と協力依頼をして、データを入手し、数値化して評価している。
- 4 分からない

**4-5. 貴社の環境負荷低減の取り組み状況として主に当てはまるものをお答えください。また2、3を選ばれた場合は実施した施策名をご回答ください。**

- 1 自社で出来る対策に限定され、荷主企業(発荷主・着荷主)と連携した活動はまだ行っていない。
- 2 荷主企業(発荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している。  
(実施した施策名を回答欄にご記入ください。)
- 3 荷主企業(発荷主・着荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している。  
(実施した施策名を回答欄にご記入ください。)

**V. 貴社における改正省エネ法の対応状況等について (物流事業者の方)**

**5-1. 貴社は、計画・報告義務対象となる特定輸送事業者に該当しますか。**

- 1 特定輸送事業者に該当する (→設問5-2, 3へお進みください)
- 2 特定輸送事業者に該当しない (→設問5-4へお進みください)

**5-2. 設問5-1で1へ回答された方にお聞きします。現在の状況についてご回答ください。**

- 1 省エネ責任者を任命する等、具体的な対応を行っている。
- 2 まだ対応策を検討していない。
- 3 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

**5-3. 設問5-1で1へ回答された方にお聞きします。算定したデータの活用についてどのように考えておりますか。当てはまるものをすべてお選びください。**

- 1 行政への報告
- 2 計画全体の達成度合いのチェック
- 3 個々の施策の達成度合いのチェック
- 4 CSR/環境報告書の基礎データ
- 5 荷主への報告
- 6 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

(→設問5-5へお進みください。)

**5-4. 設問5-1で2へ回答された方にお聞きします。現在の対応状況についてご回答ください。**

- 1 計画・報告義務の対象外なので対応の必要がないと思っている。
- 2 計画・報告義務の対象外ではあるが対応している。
- 3 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

**5-5. 継続的に取引のある主な荷主企業から改正省エネ法に対応したデータ提供に関する要請や相談等についての状況として主に当てはまるものを1つお選びください。**

- 1 データ提供の要請や相談は受けていない。(→ご協力ありがとうございました。)
- 2 データ提供の要請や相談を受けており、対応を検討中である。(→設問5-6へお進み下さい)
- 3 データ提供の要請や相談を受け、提供することになった。(→設問5-6へお進み下さい)
- 4 データ提供の要請や相談を受けたが、断った。(→設問5-7へお進み下さい)
- 5 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)(→ご協力ありがとうございました。)

**5-6. 設問5-5で2、3に回答された方にお聞きします。データ提供にあたっての基本的な考え方として主に当てはまるものを下記よりお選びください。**

- 1 荷主が要求するデータを可能な範囲で提供する。
- 2 (荷主の要求内容にかかわらず) 自社が荷主に提供できるデータをあらかじめ定めておき、それを提供する。
- 3 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください)

ご協力ありがとうございました。

**5-7. 設問5-5で4に回答された方にお聞きします。データ提供を断った理由として最も当てはまるものを下記よりお選びください。**

- 1 法律上、データ提供義務がないため。
- 2 荷主が要求するデータが入手できないため。
- 3 (荷主の要求内容等にかかわらず) 自社が荷主に提供できるデータをあらかじめ定めており、それと荷主の要求と一致しなかったため
- 4 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください)

ご協力ありがとうございました

## 委員会活動内容アンケート集計結果(設問Ⅱ～Ⅴ) (2委員会結果合算)

## 1) 配布数、回収数、回答率

	総数	内訳	
		荷主	物流事業者
配布数	55	25	30
回答数	44	21	23
回答率	80.0%	84.0%	76.7%

\*CO2削減推進委員会及びグリーンサプライチェーン推進委員会アンケート結果を合算した結果となっている。

\*両委員会のアンケートにともに回答した企業の回答結果については、CO2削減推進委員会の結果を当該企業の回答結果としている。

\*荷主企業の回答数は21となっているが、物流事業者のうち5社(物流子会社)は、自社のみならず、親会社(荷主)分の回答もしているため、次ページ目以降の荷主回答総数は26社となっている。

\*次ページ以降のアンケート集計結果内に参考値としてあるJILS会員アンケートは、8月11日から8月31日まで、JILS会員の連絡窓口を対象に実施

## Ⅱ、Ⅳ 貴社の物流ならびにロジスティクス分野における環境対応状況について

2-1、4-1 貴社で実施中の施策(1~4)の優先順位(1位から2位まで)をご回答ください

	荷主	物流 事業者	合計 ポイント
輸送の二酸化炭素削減	41 60.3%	36 55.4%	77 57.9%
物流サービスレベルや取引条件の見直し	14 20.6%	14 21.5%	28 21.1%
3Rの推進	12 17.6%	11 16.9%	23 17.3%
その他	1 1.5%	4 6.2%	5 3.8%
ポイント計	68	65	133
回答企業数	23	23	46
未回答企業数	3	0	3

\* 1位を2点、2位を1点として採点

(参考) JILS会員アンケート

荷主	物流 事業者	合計 ポイント
111 34.5%	153 37.0%	278 34.5%
52 16.1%	103 24.9%	168 20.8%
153 47.5%	146 35.3%	335 41.6%
6 1.9%	12 2.9%	25 3.1%
322	414	806
112	143	282
10	14	52

\* JILS会員アンケートは他業種、個人会員の回答も一部含まれているため荷主+物流事業者=合計とは一致しない

(その他意見)

【荷主】

・営業を含めた全社的(グループ会社を含む)なエコドライブ推進

【物流事業者】

・①機密情報の紙のリサイクル ②物効法対応の施設の建設 ③高効率変圧器の倉庫施設への導入  
④グループとしてグリーン経営認証の取得(トラック事業と倉庫)

・運送子会社へのエコドライブ指導、起用運送会社へのアイドリングストップ依頼

(コメント)

・「輸送の二酸化炭素削減」が59.1%で、ついで「物流サービスレベルや取り行き条件の見直し」(22.0%)、「3Rの推進」(15.0%)となった。改正省エネ法施行により優先順位が高まったと考えられる。

・JILS会員アンケートとの比較では、CGLメンバーは「輸送の二酸化炭素削減」という回答が多かったが、JILS会員では「3Rの推進」という回答が多かった。

2-2、4-2 貴社で現在及び今後取り組みたい施策(複数選択可) (網掛け部は50%以上の回答割合を示す。)

	荷主		物流事業者		総数	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
<b>モーダルシフトの推進</b>						
トラックから鉄道	19	73.1%	14	60.9%	33	67.3%
トラックから船	16	61.5%	10	43.5%	26	53.1%
飛行機からトラック	4	15.4%	2	8.7%	6	12.2%
飛行機から鉄道	1	3.8%	2	8.7%	3	6.1%
飛行機から船	0	0.0%	2	8.7%	2	4.1%
飛行機から船(輸出入関係)	3	11.5%	4	17.4%	7	14.3%
<b>共同物流の推進</b>						
地域内共同物流	16	61.5%	10	43.5%	26	53.1%
異業種間での共同物流	8	30.8%	6	26.1%	14	28.6%
同業種での共同物流	15	57.7%	10	43.5%	25	51.0%
<b>トラック運行の効率化の推進</b>						
輸配送ルートの見直し	22	84.6%	11	47.8%	33	67.3%
幹線輸送の共同化	13	50.0%	7	30.4%	20	40.8%
帰り荷の確保	10	38.5%	9	39.1%	19	38.8%
混載便の活用	13	50.0%	10	43.5%	23	46.9%
ユニットロード化の推進	7	26.9%	6	26.1%	13	26.5%
時間指定の見直し	14	53.8%	6	26.1%	20	40.8%
<b>積載効率向上の推進</b>						
積付け・積合せの工夫	17	65.4%	19	82.6%	36	73.5%
荷姿の工夫	13	50.0%	7	30.4%	20	40.8%
商品や製品のサイズの見直し	10	38.5%	4	17.4%	14	28.6%
<b>3Rの推進</b>						
包装・梱包の見直し	21	80.8%	11	47.8%	32	65.3%
包装・梱包資材の軽量化	15	57.7%	6	26.1%	21	42.9%
包装・梱包資材のリターナブル化	18	69.2%	12	52.2%	30	61.2%
裸輸送の推進	8	30.8%	5	21.7%	13	26.5%
<b>物流サービスレベルの見直し</b>						
時間指定の見直し	13	50.0%	10	43.5%	23	46.9%
輸配送頻度の見直し	15	57.7%	7	30.4%	22	44.9%
<b>取引条件の見直し</b>						
受発注の締め時間の見直し	10	38.5%	9	39.1%	19	38.8%
受発注及び販売ロットの見直し	13	50.0%	6	26.1%	19	38.8%
回収や返品制度の見直し	7	26.9%	4	17.4%	11	22.4%
その他	2	7.7%	3	13.0%	5	10.2%
回答企業数	26		23		49	

(参考) JILS会員アンケート(網掛け部は50%以上の回答割合を示す。)

	荷主		物流事業者		総数	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
<b>モーダルシフトの推進</b>						
トラックから鉄道	67	54.9%	70	44.6%	143	42.8%
トラックから船	33	27.0%	47	29.9%	84	25.1%
飛行機からトラック	6	4.9%	6	3.8%	15	4.5%
飛行機から鉄道	2	1.6%	0	0.0%	3	0.9%
飛行機から船	8	6.6%	12	7.6%	22	6.6%
<b>共同物流の推進</b>						
地域内共同物流	49	40.2%	44	28.0%	98	29.3%
異業種間での共同物流	27	22.1%	24	15.3%	59	17.7%
同業種での共同物流	55	45.1%	88	56.1%	148	44.3%
<b>トラック運行の効率化の推進</b>						
輸配送ルートの見直し	47	38.5%	66	42.0%	117	35.0%
幹線輸送の共同化	28	23.0%	30	19.1%	63	18.9%
帰り荷の確保	30	24.6%	61	38.9%	95	28.4%
混載便の活用	43	35.2%	47	29.9%	100	29.9%
ユニットロード化の推進	7	5.7%	15	9.6%	25	7.5%
時間指定の見直し	38	31.1%	35	22.3%	78	23.4%
<b>積載効率向上の推進</b>						
積付け・積合せの工夫	66	54.1%	103	65.6%	179	53.6%
荷姿の工夫	35	28.7%	36	22.9%	78	23.4%
商品や製品のサイズの見直し	31	25.4%	14	8.9%	48	14.4%
<b>3Rの推進</b>						
包装・梱包の見直し	75	61.5%	81	51.6%	165	49.4%
包装・梱包資材の軽量化	24	19.7%	21	13.4%	48	14.4%
包装・梱包資材のリターナブル化	38	31.1%	61	38.9%	108	32.3%
裸輸送の推進	11	9.0%	17	10.8%	31	9.3%
<b>物流サービスレベルの見直し</b>						
時間指定の見直し	60	49.2%	68	43.3%	138	41.3%
輸配送頻度の見直し	50	41.0%	58	36.9%	117	35.0%
<b>取引条件の見直し</b>						
受発注の締め時間の見直し	44	36.1%	76	48.4%	123	36.8%
受発注及び販売ロットの見直し	43	35.2%	28	17.8%	76	22.8%
回収や返品制度の見直し	32	26.2%	27	17.2%	68	20.4%
その他	2	1.6%	2	1.3%	6	1.8%
回答企業数	122		157		334	

(再集計) 1企業あたりの今後取り組みたいと考えている施策数の平均

	荷主	物流事業者	総数
選択総数	323	212	535
回答企業数	26	23	49
施策数の平均	12.4	9.2	10.9

荷主	物流事業者	総数
951	1137	2235
122	157	334
7.8	7.2	6.7

その他の具体的内容

(荷主) 3施策

- ・船から鉄道へのモーダルシフト
- ・使用済み製品回収
- ・空ドレージ活用

(物流事業者) 8施策

- ・船から鉄道へのモーダルシフト
- ・エコドライブの取り組み(ハード・ソフト)
- ・輸送機器軽量化
- ・輸送効率向上のための機器の大型化
- ・車両サイズ適正化、
- ・共同配送
- ・使用済み製品回収
- ・空ドレージ活用

(参考) 1企業あたりの今後取り組みたいと考えている施策数の平均(その他記載施策を加算)

	荷主	物流事業者	総数
選択総数	324	217	541
回答企業数	26	23	49
施策数の平均	12.5	9.4	11.0

荷主	物流事業者	総数
951	1137	2235
122	157	334
7.8	7.2	6.7

(コメント)

- ・網掛け部は50%以上の回答割合を示す。
- ・荷主企業では、「輸配送ルートの見直し」(84. 6%)、「包装・梱包の見直し」(80. 8%)、「トラックから鉄道へのモーダルシフト」(73. 1%)が高い回答率であった。
- ・物流事業者では、「積付け・積合せの工夫」(82. 6%)、「トラックから鉄道へのモーダルシフト」(60. 9%)が高い回答率であった。
- ・JILS会員アンケートとの比較すると、1企業あたりの取り組みたいと考えている平均施策数は荷主、物流事業者ともにCGLメンバーの方が多い。

2-3、4-3 2-2、4-2で回答された施策の優先順位

	荷主	物流 事業者	合計 ポイント
モーダルシフトの推進	51 22.9%	43 22.6%	94 22.8%
共同物流の推進	40 17.9%	35 18.4%	75 18.2%
トラック運行の効率化の推進	71 31.8%	48 25.3%	119 28.8%
積載効率向上の推進	26 11.7%	26 13.7%	52 12.6%
3R対応の推進	22 9.9%	20 10.5%	42 10.2%
物流サービスレベルの見直し	6 2.7%	5 2.6%	11 2.7%
取引条件の見直し	7 3.1%	5 2.6%	12 2.9%
その他	0 0.0%	8 4.2%	8 1.9%
ポイント計	223	190	413
回答企業数	25	22	47
未回答企業数	1	1	2

\* 1位5点、2位3点、3位1点で集計

(その他意見)

\*本取組み内容は、基本的には「荷主企業」に求められている施策例ではないでしょうか。

物流事業者では、低燃費車導入、エコドライブ推進、大型化、拠点整備、など、

物流事業者特有の項目を事例に掲載するのが良かったのでは？

なお、モーダルシフトは荷主企業への提案であり、当社独自の施策ではない。

(参考) JILS会員アンケート

	荷主	物流 事業者	合計 ポイント
	140 15.5%	140 11.9%	299 13.3%
	121 13.4%	197 16.7%	337 15.0%
	151 16.7%	313 26.5%	491 21.8%
	114 12.6%	142 12.0%	274 12.2%
	135 14.9%	149 12.6%	309 13.7%
	105 11.6%	125 10.6%	254 11.3%
	133 14.7%	95 8.0%	256 11.4%
	5 0.6%	20 1.7%	31 1.4%
	904	1181	2251
	107	137	265
	15	20	69

(コメント)

- ・優先順位としては、「トラック運行の効率化の推進」(28.8%)、「モーダルシフトの推進」(22.8%)、「共同物流の推進」(18.2%)であった。
- ・JILS会員アンケート結果との比較では、CGLメンバーよりも「物流サービスレベルの見直し」、「取引条件の見直し」という回答が多かった。



2-4 環境負荷低減のための施策の実施後、  
削減効果の把握方法(荷主のみ)

	荷主
数値化による評価は行っていない	4 15.4%
自社内で把握できる部分についてのみ、数値化して評価している	9 34.6%
継続的に利用している物流事業者に協力依頼をしてデータを入手し、数値化して評価している	13 50.0%
分からない	0 0.0%
未回答	0 0.0%
回答企業数	26

4-4 環境負荷低減のための施策の実施後、  
削減効果の把握方法(物流事業者)

	物流事業者
数値化による評価は行っていない	3 13.0%
自社内で把握できる部分についてのみ、数値化して評価している	14 60.9%
継続的に利用している物流事業者に協力依頼をしてデータを入手し、数値化して評価している	6 26.1%
分からない	0 0.0%
未回答	0 0.0%
回答企業数	23

(コメント)

- ・「数値化して評価している」割合が、荷主、物流事業者ともに80%を越えていた。
- ・荷主については、「物流事業者からデータ入手により評価」が50%。

#### 2-5 貴社の環境負荷低減の取組状況(荷主のみ)

	荷主
自社でできる対策に限定され、物流事業者や取引先と連携した活動はまだ行っていない	4 15.4%
物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している	11 42.3%
取引先と連携し、環境負荷削減策を実施している 数値化して評価している	2 7.7%
取引先ならびに物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している	9 34.6%
未回答	0 0.0%
回答企業数	26

#### (参考)JILS会員アンケート 貴社の環境負荷低減の取組状況(荷主)

	荷主
自社でできる対策に限定され、物流事業者や取引先と連携した活動はまだ行っていない	58 47.5%
物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している	32 26.2%
取引先と連携し、環境負荷削減策を実施している 数値化して評価している	15 12.3%
取引先ならびに物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している	16 13.1%
未回答	1 0.8%
回答企業数	122

#### (コメント)

- ・「他社と連携した削減策を実施」している企業が8割以上。特に、取引先ならびに物流事業者双方との連携が34.6%。
- ・JILS会員アンケート結果と比較すると、「自社のみの対策」がCGLが15.4%に対して、JILS会員では47.5%となっている。

#### 4-5 貴社の環境負荷低減の取組状況(物流事業者のみ)

	物流事業者
自社でできる対策に限定され、荷主企業(発荷主・着荷主)と連携した活動はまだ行っていない	9 39.1%
荷主企業(発荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している	10 43.5%
荷主企業(発荷主・着荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している	3 13.0%
未回答	1 4.3%
回答企業数	23

#### (参考)JILS会員アンケート 貴社の環境負荷低減の取組状況(物流事業者)

	物流事業者
自社でできる対策に限定され、荷主企業(発荷主・着荷主)と連携した活動はまだ行っていない	68 43.3%
荷主企業(発荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している	39 24.8%
荷主企業(発荷主・着荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している	20 12.7%
未回答	30 19.1%
回答企業数	157

#### (コメント)

- ・「他社と連携した削減策」は5割強であり、上記2-5の荷主と比べると、割合が小さい。
- ・JILS会員アンケート結果と比較すると、発荷主との連携割合がCGLメンバー43.5%に対して、JILS会員24.8%となっている。

Ⅲ、改正省エネ法対応状況等について(荷主)

3-1 特定荷主該当有無

	荷主
特定荷主になる見通し	22 84.6%
特定荷主にならない見通し	2 7.7%
特定荷主になるかどうか分からない	1 3.8%
未回答	1 3.8%
計	26

(コメント)  
・88.0%が特定荷主に該当

3-2 特定荷主該当予定企業(3-1で1、3回答者)の現在の対応状況

	荷主
省エネ責任者を任命する等の具体的な対応を行っている	17 73.9%
まだ対応策を検討していない	4 17.4%
その他	1 4.3%
未回答	1 4.3%
計	23

(コメント)  
・特定荷主該当企業のうち  
73.9%が対応を実施中

(その他意見) 不明

3-3、特定荷主該当予定企業(3-1で1、3回答者) 選定予定の算定方法  
(複数選択可)

	荷主
従来トンキロ法(積載率は把握できないので、告示別表第3にある数値を利用する。)	11 47.8%
改良トンキロ法(積載率を把握)	15 65.2%
燃費法	11 47.8%
燃料法	9 39.1%
未定	1 4.3%
回答企業数	23

(コメント)  
・改良トンキロ法選定予定が  
65.2%。燃料法も39.1%

3-4、3-3で選択した方法で算定したデータの活用方法(複数選択可)

	荷主
行政への報告	21 91.3%
計画全体の達成度合いのチェック	18 78.3%
個々の施策の達成度合いのチェック	12 52.2%
CSR/環境報告書の基礎データ 実施している	18 78.3%
その他	0 0.0%
回答企業数	23

(コメント)  
・算定したデータについて、  
個々の施策の達成度合いの  
チェックに活用するのは  
52.2%。

3-5、特定荷主非該当企業(3-1で2回答者)の対応状況

	荷主
計画・報告義務の対象外なので対応の必要がないと思っている	0 0.0%
計画・報告義務の対象外であるが対応している	2 100.0%
その他	0 0.0%
未回答	0 0.0%
計	2

(コメント)  
・特定荷主に該当しない2社についても対応を進めているとの回答

3-6、継続して利用している主な物流事業者からデータ提供してもらうための要請や相談等について

	荷主
データ提供の要請や相談は行っていない	4 15.4%
データ提供の要請や相談を行っている最中である	7 26.9%
データ提供の要請や相談を行い、提供してもらうこととなった(データ提供済)	13 50.0%
データ提供の要請や相談を行ったが、断られた	0 0.0%
その他	0 0.0%
未回答	2 7.7%
回答企業数	26

(コメント)  
・特定荷主該当有無にかかわらず、76.9%がデータ提供要請を実施

3-7、(3-6で2, 3に回答された方に)、物流事業者からデータ提供してもらうにあたっての基本的な考え方について

	荷主
物流事業者に要求したデータを提供してもらうこととなった	14 70.0%
提供してもらいたいデータはあったが、物流事業者が対応できず、物流事業者が提供可能なデータを提供してもらうこととなった	4 20.0%
その他	2 10.0%
未回答	0 0.0%
回答企業数	20

(コメント)  
・データ提供要請を実施した荷主のうち70%が自社が要求するデータを提供してもらうこととなった。

<その他意見> ・一部データは提供困難とのことであり、収集方法検討中

3-8、(3-6で2, 3に回答された方)逆に、物流事業者に算定のために必要なデータ(例えば、荷物の重量等)の提供を行いますか

	荷主
行う	9 45.0%
行う予定である	5 25.0%
行わない	1 5.0%
行わない予定である	1 5.0%
分からない	4 20.0%
回答企業数	20

(コメント)  
・事業者からデータ提供してもらう荷主のうち70%は、事業者に対して算定のために必要なデータの提供を行う。

V、改正省エネ法対応状況等について(物流事業者)

5-1 特定輸送事業者該当有無

	物流事業者
特定輸送事業者に該当する	11 47.8%
特定輸送事業者に該当しない	12 52.2%
計	23

(コメント)

・47.8%が特定輸送事業者に該当  
 <回答企業のうち非該当だった業種> 物流子会社、倉庫業

(参考) 8月末時点指定状況

鉄道	1
事業用自動車	316
自家用自動車	79
船舶	36
航空	3
(貨物計)	435
(旅客含めた総計)	614

5-2 特定輸送事業者(5-1で1回答者)の現在の対応状況

	物流事業者
省エネ責任者を任命する等の具体的な対応を行っている	10 90.9%
まだ対応策を検討していない	1 9.1%
その他	0 0.0%
未回答	0 0.0%
計	11

(コメント)

・9割近く対応を行っている。

5-3 特定輸送事業者(5-1で1回答者)が算定したデータの活用方法(複数選択可)

	物流事業者
行政への報告	11 100.0%
計画全体の達成度合いのチェック	5 45.5%
個々の施策の達成度合いのチェック	3 27.3%
CSR/環境報告書の基礎データ 実施している	5 45.5%
荷主への報告	8 72.7%
その他	0 0.0%
回答企業数	11

(コメント)

・「行政への報告」について、「荷主への報告」が高い割合となっている

5-4 特定輸送事業者以外の対応状況(5-1で2回答者)

	物流事業者
計画・報告義務の対象外なので対応の必要がないと思っている	3 25.0%
計画・報告義務の対象外であるが対応している	8 66.7%
その他	1 8.3%
未回答	0 0.0%
計	12

(コメント)

・25%が「対応の必要がない」と回答。

その他意見 ・特定荷主の問い合わせに対する対応

5-5 継続して取引のある主な荷主企業から改正省エネ法に対応したデータ提供に関する要請や相談等について

	物流事業者
データ提供の要請や相談を受けていない	0 0.0%
データ提供の要請や相談を受けており、対応を検討中である。	7 30.4%
データ提供の要請や相談を受けており、提供することとなった	15 65.2%
データ提供の要請や相談を受けたが、断った	0 0.0%
その他	1 4.3%
未回答	0 0.0%
計	23

(コメント)  
・95%が、荷主からデータ提供の要請を受けている。

その他意見

・荷主自身の取り組み方について相談を受けている。

5-6 (5-5で2, 3に回答された方に)データ提供にあたっての基本的な考え方について

	物流事業者
荷主が要求するデータを可能な範囲で提供する	17 77.3%
(荷主の要求内容にかかわらず)自社が荷主に提供できるデータをあらかじめ定めておき、それを提供する	4 18.2%
その他	1 4.5%
未回答	0 0.0%
計	22

(コメント)  
・荷主からデータ提供の要請を受けた事業者のうちの77.3%が「荷主が要求したデータ」を提供。残り18.2%が自社が荷主に提供するデータを定めておき、それを提供することとなった。

その他意見

・「2」の荷主が要求するデータを可能な範囲で提供するが、荷主との契約(業務)内容によっては「1」の対応にならざる得ない場合が多い。